



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第10章 地域住民によるアイヌ政策評価とその規定要因 : 白糠町における地域住民調査の分析から
Author(s)	濱田, 国佑
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 33, 197-210
Issue Date	2015-05-15
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/59155
Type	departmental bulletin paper
File Information	AN00075302_33_197-210.pdf



第10章 地域住民によるアイヌ政策評価とその規定要因

— 白糠町における地域住民調査の分析から —

濱田 国佑 | 駒澤大学文学部講師

第1節 はじめに

1997（平成9）年7月にアイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律（以下「アイヌ文化振興法」という。）が制定され、法律の趣旨に基づいて、アイヌ文化の振興・啓発を図る取り組みが国や北海道などによって行われるようになった。アイヌ文化振興法では、法において定められたアイヌ文化の振興に関する各種の業務を担う法人を1つに限って指定するよう定めており、1997（平成9）年11月、北海道が中心となって設立した「公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構」が業務を遂行するための法人として指定を受けることになった。つまり、公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構（アイヌ文化財団）が国および道による補助金の受け皿となっており、「アイヌに関する総合的かつ実践的な研究の推進」「アイヌ語の振興」「アイヌ文化の振興」「アイヌの伝統等に関する普及啓発」「伝統的生活空間の再生」といった各種の事業に対し、年間約5億円程度の予算が組まれ、アイヌ文化の振興・普及が行われている。

また、近年世界的にも先住民の権利や文化の保護を求める動きが進んでおり、2007（平成19）年9月に「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が国連において採択されることになった。その結果、翌2008（平成20）年には、わが国の衆議院および参議院においても「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が全会一致で採択されることになった。

こうした流れを受け、2014（平成26）年6月に、国立のアイヌ文化博物館、民族共生公園などの設置を定めた「アイヌ文化の復興等を促進するための『民族共生の象徴となる空間』の整備及び管理運営に関する基本方針」が閣議決定されることになった。現在、2020（平成32）年に開催される東京オリンピックに間に合うよう、整備が進められている状況である。

こうしたアイヌ文化の普及・振興に関わる政策が、近年矢継ぎ早に進められる一方、もう1つの柱として、アイヌの生活支援に関する政策が主に北海道によって担われてきた。1972（昭和47）年に、北海道によって初めて「アイヌ生活実態調査」が行われ、1974（昭和49）年度から「北海道ウタリ福祉対策」が行われることになった。1974年度に開始された第一次「北海道ウタリ福祉対策」では、「アイヌの人たちの自立を助長促進し、社会的・経済的地位の向上を図るため、生活環境の改善、社会福祉の充実、職業の安定、教育文化の向上及び生産基盤の整備等を積極的に推進する」ことを目的とし、「住宅資金の貸付」「雇用対策」「教育対策」「福祉対策」などの政策が行われた。

以降、第一次から第四次まで合計28年間にわたって「北海道ウタリ福祉対策」が実施された後、2002年度以降は名前を「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策」と変え、「生活の安定」「教育の充実」「雇用の安定」「産業の振興」に関する各種の政策が実施されている。

このようにアイヌ関連の政策に関しては、アイヌ文化の普及・振興およびアイヌに対する生活支

援という2つの観点から実施されている。しかしながら、こうしたアイヌ政策について理解が進んでいるとはいえ、アイヌ政策に対して否定的な態度をとる人も少なくない。例えば、2014（平成26）年8月には、札幌市議会議員が「アイヌ民族はもういない」と発言し、アイヌ政策に対しても疑問視するような態度を示している。

本稿では、北海道白糠町における地域住民調査の結果をもとに、北海道における地域住民がアイヌ政策に対してどのような態度をとっているのか、またその態度にどのような濃淡があるのかを明らかにしていくことにする。また、北海道新ひだか町、伊達市において実施した同種の調査結果と比較することで、アイヌ政策に対する意識の地域差についても探っていくことにしたい。

第2節 アイヌ政策に対する地域住民の意識

第1項 アイヌ政策に対する意識の地域的差異

白糠町の住民は、各種のアイヌ政策に対してどのような態度を示しているのだろうか。また、具体的にどのような政策を支持しているのだろうか。2014年7月に実施した白糠町の町民に対する調査では、アイヌ民族に関する施策として重視するものを複数回答で尋ねている。以下の図10-1に回答の結果を示した。

結果を見ると、「差別のない社会をつくる」という回答を選択する割合が最も高く、約6割の回答者が重要だと考えている。次いで多いのが「アイヌ語・アイヌ文化を守る」という回答であり、45.8%の回答者がこの項目を選択している。また、「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」という回答も4割以上の回答者が選択しており、比較的多くの人が重視する項目だといえるだろう。

一方、「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的支援の拡充」「土地・資源の補償」といった回答を選択する人の割合はいずれも10%未満にとどまっていることがわかる。

こうした傾向は、白糠町だけでなく、他の地域でも同様に見られる。表10-1は、白糠町における調査結果のほか、新ひだか町および伊達市における結果を併せて示したものである。これを見ると、「差別のない社会をつくる」「アイヌ語・アイヌ文化を守る」「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」といった項目については、どの地域においても比較的多くの人が支持するという傾向が確認される。一方、「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的援助の拡充」といったアイヌの人々に対する具体的な生活支援策に関しては、同意する人が少なく、否定的な立場を取る人が多い状況である。

こうした結果を見ると、現在のアイヌ政策における2つの大きな柱のうち、「アイヌ文化の振興と普及・啓発」については一定の支持が得られているものの、「アイヌの人々の生活向上」を目指す取り組みについては、重要だと考える人が極めて少ない状態にとどまっているといえるだろう。

ただし、支持割合の高さについては若干の地域差が見られる。たとえば「差別のない社会をつくる」「アイヌ語・アイヌ文化を守る」「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」といったアイヌ文化の振興・普及啓発に関する政策については、伊達市において最も支持割合が高くなっている。逆に最も低いのは新ひだか町であり、白糠町は伊達市と新ひだか町の間位置している。

この3つの自治体における「アイヌ人口」を、社団法人北海道アイヌ協会の支部会員数で比較すると、新ひだか支部における会員数が153人と一定の規模で存在しているのに対して、伊達支部の会員数はその半数以下の64人、白糠支部では25人にとどまっている。人口比で見ても、全住民に

占めるアイヌ協会支部会員の割合は、新ひだか町では約 0.6%となっているのに対し、伊達市では約 0.2%、白糠町で約 0.3%となっており、新ひだか町におけるアイヌ関係者の割合の高さが際立っている。

こうした各地域の特性を考慮に入れた場合、新ひだか町のようにアイヌ民族関係者が多い地域ほど、アイヌ文化の振興や普及啓発に関する政策に否定的な態度をとるという可能性が指摘できる。身近な所でアイヌに関する各種の事業が行われ、施設などが設置されているからこそ、予算措置を伴うこうした事業に対して、厳しい目を向けるという傾向があるのかもしれない。

しかし、その一方「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「経済的援助の拡充」といったアイヌに対する生活支援策については、アイヌが多く住む地域ほど否定的な意識が強いという単純な関係は見られない。たとえば「教育支援の拡充」については、伊達市よりも新ひだか町の方が、重要だと考える人の割合が高い。また、アイヌ協会の支部の規模が小さく、人口比もそれほど高くない白糠町で、生活支援策に対する支持の割合が3地域の中で最も低い値を示している。このようにアイヌの生活支援に関する各種の政策に関しては、単にアイヌの規模や割合などの量的な要因のみによって規定されているわけではなく、より複雑な政治的状況によって世論が形成されているのではないかと考えられる。

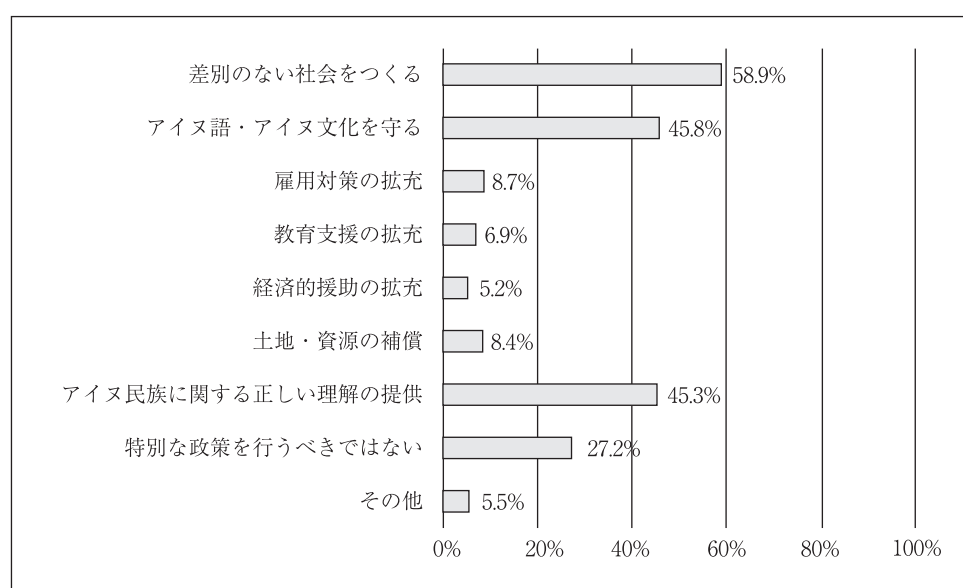


図10－1 アイヌ政策として重視するもの（複数回答）

表 10－1 各地域におけるアイヌ政策に対する支持の割合（白糠町、伊達市、新ひだか町）

	白糠町	伊達市	新ひだか町
差別のない社会をつくる	58.9%	62.0%	55.3%
アイヌ語・アイヌ文化を守る	45.8%	47.6%	38.6%
雇用対策の拡充	8.7%	11.2%	10.0%
教育支援の拡充	6.9%	9.4%	10.0%
経済的援助の拡充	5.2%	7.5%	6.7%
土地・資源の補償	8.4%	15.0%	9.0%
アイヌ民族に関する正しい理解の提供	45.3%	53.8%	42.2%
特別な政策を行うべきではない	27.2%	23.6%	37.1%
その他	5.5%	5.4%	8.8%

第2項 属性によるアイヌ政策に対する意識の差異

以上で見たようなアイヌ政策に対する支持に関して、世代や学歴、出生地などの個人属性による差は見られるのだろうか。濱田（2013, 2014）において、伊達市と新ひだか町における政策支持の世代間の差異を検討したところ、「差別のない社会の実現」「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」といった項目では、伊達市、および新ひだか町のいずれにおいても世代による意識の差が見られた。年齢層が高いほど、こうした項目を選択する割合が高まっており、差別の解消や雇用対策あるいは教育支援の拡充といった政策に対してより積極的な態度を示す傾向が確認された。

以下の表10-2は、白糠町におけるアイヌ政策に対する意識を世代別に示したものである。検定の結果を見ると、いずれの項目においても統計的に有意な差は確認されず、世代によって政策支持に差があるとはいえない。伊達市および新ひだか町においては、60～70代における政策支持、とりわけ「雇用対策」「教育支援」「経済的援助」などの生活支援策に対する支持が相対的に多いという特徴が存在したものの、白糠町ではこうした傾向は見られず、他の世代との間の差異がほとんど存在しない状況である。

表10-2 アイヌ政策として重視するもの（複数回答・年齢別）

	20～30代	40～50代	60～70代	χ^2 検定
差別のない社会	52.9%	58.0%	60.7%	
アイヌ語・アイヌ文化	43.1%	51.9%	46.5%	
雇用対策	7.8%	5.3%	10.7%	
教育支援	5.9%	6.1%	7.9%	
経済的援助	3.9%	3.8%	6.0%	
土地・資源	2.0%	9.2%	9.3%	
正しい理解	49.0%	49.6%	43.1%	
特別な政策を行わない	31.4%	20.6%	30.1%	

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

続いて、出生地による差異についても同様に確認しておくことにしよう。濱田（2013）による新ひだか町における地域住民調査の分析では、回答者の出身地域によってアイヌ政策に対する意識が異なるという傾向が見られ、「差別のない社会の実現」「雇用対策の拡充」「教育支援の拡充」「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」といった項目において、道内他地域の出身者や道外の出身者に比べて、新ひだか町出身者の支持割合が低いという結果が確認された。一方、濱田（2014）における伊達市の分析では、出身地域の影響はほとんどなく、すべての項目において統計的な有意差は確認されなかった。

白糠町では、出生地域による影響が見られるのだろうか。白糠町における出身地域別の回答結果を示したものが以下の表10-3である。検定の結果を見ると、「アイヌ語・アイヌ文化を守る」という項目においてのみ統計的な有意差が認められた。道外出身者で「アイヌ語・アイヌ文化を守る」ことに対する支持割合が最も高くなっており、次いで白糠町出身者、道内他地域出身者の順になっている。新ひだか町の分析では、町内出身の場合、各種の政策支持が弱まるという傾向が見られたが、白糠町では町内出身者の支持が必ずしも低いというわけではなく、むしろ道内他地域出身者の支持割合が低いという状況である。

表 10 - 3 アイヌ政策として重視するもの（複数回答・出身地域別）

	白糠町	道 内	道 外	χ^2 検定
差別のない社会	55.9%	60.4%	64.7%	*
アイヌ語・アイヌ文化	47.7%	40.2%	64.7%	
雇用対策	7.2%	8.9%	14.7%	
教育支援	8.2%	5.3%	8.8%	
経済的援助	5.1%	5.3%	5.9%	
土地・資源	7.7%	7.7%	14.7%	
正しい理解	45.1%	46.2%	44.1%	
特別な政策を行わない	25.6%	29.6%	26.5%	

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

最後に、回答者の学歴による差異について確認してみることにしよう。回答者の最終学歴別の回答結果を以下の表 10 - 4 に示した。危険率を 10% とした場合、「アイヌ語・アイヌ文化を守る」および「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」という 2 つの項目において、統計的な有意差が認められる。

「アイヌ語・アイヌ文化を守る」という項目に関しては、学歴が中学卒の場合、重視する政策としてあげる人の割合が約 36% にとどまっているのに対して、大学以上の学歴の場合、62.9% が重視する政策だと答えている。また、「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」という項目に関しても同様の傾向を示しており、中学卒の場合は 30% 台、高校卒および専門・高専・短大卒の学歴でも 40% 台の支持にとどまっているのに対して、大学以上の学歴を持つ場合は、7 割以上が「アイヌ民族に関する正しい理解の提供」を重要な政策としてあげている。

このように、白糠町では学歴による差が見られたのは、「アイヌ語・アイヌ文化を守る」あるいは「アイヌ文化に関する正しい理解の提供」といったアイヌ文化の振興・普及啓発に関する政策のみであり、「雇用対策」「教育支援」および「経済的援助」といった生活支援策については、学歴による差は見られなかった。それでは、アイヌ政策に対する全般的な支持に差は見られるのだろうか。

表 10 - 4 アイヌ政策として重視するもの（複数回答・学歴別）

	中学	高校	専門高専短大	大学以上	χ^2 検定
差別のない社会	59.3%	61.2%	50.7%	60.0%	+
アイヌ語・アイヌ文化	36.1%	47.3%	43.8%	62.9%	
雇用対策	7.0%	9.5%	5.5%	17.1%	
教育支援	9.3%	5.0%	9.6%	8.6%	
経済的援助	7.0%	5.5%	2.7%	5.7%	**
土地・資源	10.5%	8.0%	5.5%	11.4%	
正しい理解	37.1%	44.3%	48.0%	71.4%	
特別な政策を行わない	33.7%	22.9%	37.0%	20.0%	

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

濱田（2013）による新ひだか町の分析では、学歴が低い場合と高い場合、つまり中学卒の学歴、および大学以上の学歴を持つ場合に、アイヌ政策に対する支持が全般的に高く、逆に高校や専門・高専・短大卒の学歴の場合、アイヌ政策に対する支持が低下するという関係が見られた。一方、伊達市における調査結果の分析（濱田 2014）では、こうした関係は見られず、大卒で全般的な支持

が最も高く、次いで専門・高専・短大卒の支持が高いという結果であった。

以下では、「差別のない社会」「アイヌ語・アイヌ文化」「雇用対策」「教育支援」「経済的援助」「土地・資源」「正しい理解」という7つの項目において、重視するものとして選択した項目数を算出し、アイヌ政策に対する全般的な支持の状況を確認してみることにしよう（表10－5）。

分散分析の有意確率から、危険率を10%とした場合、学歴によって選択する項目数に差があると判断できる。選択した項目の数を学歴ごとに確認してみると、大学以上の学歴を持つ回答者の場合、選択する項目数が、他の学歴の回答者よりも多いということがわかる。大学以上の場合、項目の選択数の平均が2.37であるのに対し、専門・高専・短大、高校および中学卒の学歴の場合、選択した項目数の平均はそれぞれ1.6～1.8程度にとどまっている。

このように、白糠町のデータでは、新ひだか町において見られたような関係、すなわち高学歴層だけではなく、中学卒という相対的に低い学歴においても、アイヌ政策に対する支持が高まるという関係は確認されない。また、学歴が高いほど、政策支持が高まるという単純な線形関係にもなっていない。大学以上の学歴を持つ少数のエリート層においてのみ、アイヌ政策に対する支持が突出して高くなっており、他の学歴では総じて政策に対する支持が低いという状況になっているのである。白糠町では、町が2007年以降積極的にアイヌの文化活動を支援しているにもかかわらず、国や北海道によって行われているアイヌ政策に対する支持がまだまだ広がっておらず、政策の導入を図るエリート層とそれ以外の層との間の意識の齟齬が、より明瞭な形で存在しているといえるだろう。

表10－5 重視するアイヌ政策として選択した項目数

	平均値	度数	標準偏差
中学	1.66	86	1.45
高校	1.81	201	1.32
専門高専短大	1.66	73	1.35
大学以上	2.37	35	1.57
合計	1.80	395	1.39

p=.056（一元配置分散分析）

第3節 アイヌ政策に対する意識の規定要因

第2節では、アイヌ政策に対する意識と年齢、出身地域、および学歴との関連について検討を行った。その結果、学歴および出生地域による差がわずかに見られたものの、年齢による差はほとんど見られず、属性による影響は新ひだか町および伊達市よりも小さいという傾向が見られた。ただし、以上の結果はいずれも2変量間の関連を確認したものであり、他の変数の影響を統制した上でも同様の傾向が見られるかについては疑問が残る。そこで、以下では、多変量解析の結果を確認してみることにする。

独立変数として用いるのは、年齢、性別（男性、基準カテゴリは女性）、学歴（中学、専門高専短大、大学、基準カテゴリは高校）、就業状態（経営・役員、自営家族従業、パート・アルバイト、無職・学生、基準カテゴリは常時雇用）、出身地域（白糠町、道外、基準カテゴリは道内）といった属性に関する変数のほか、アイヌとの交流、町内会活動への参加、および白糠町への評価に関する変数を用いた。各変数の詳しい内容については、以下の表10－6に示した。

表 10 - 6 分析に使用する変数の概要

変数	変数の情報
アイヌ政策に対する全般的支持	「今後、アイヌ民族に関する施策はどうあるべきだと思いますか」という質問に対して、複数回答可能な以下の7つの選択肢から選んだ項目の数。 「差別が起こらない社会をつくるべき」 「アイヌ語・アイヌ文化などを守るべき」 「雇用対策を拡充すべき」 「教育支援を拡充すべき」 「経済的な援助を拡充すべき」 「土地・資源を返還すべき」 「正しい理解を提供すべき」
教育支援	「教育支援を拡充すべき」を選択 = 1, 非選択 = 0
年齢	年齢
性別	
男性ダミー	男性 = 1, 女性 = 0
学歴	
中学	中学卒 = 1, その他の回答者 = 0
高校（基準カテゴリ）	
専門・高専・短大	専門・高専・短大卒 = 1, その他の回答者 = 0
大学以上	大学卒以上 = 1, その他の回答者 = 0
就業状態	
経営・役員	経営者・役員 = 1, その他の回答者 = 0
常時雇用（基準カテゴリ）	
自営・家族従業	自営業・家族従業者 = 1, その他の回答者 = 0
パート・アルバイト	パート・アルバイト = 1, その他の回答者 = 0
無職・学生	無職・学生 = 1, その他の回答者 = 0
出身地域	
白糠町	白糠町出身 = 1, その他の回答者 = 0
道内（基準カテゴリ）	
道外	道外出身 = 1, その他の回答者 = 0
アイヌとの交流	あなたは普段、アイヌの人たちと交流がありますか よくある = 4, たまにある = 3, あまりない = 2, ほとんどない = 1
自治会活動への参加	お住まいの地域で自治会（町内会）の活動や行事に参加していますか 積極的に参加 = 4, ある程度参加 = 3, あまり参加しない = 2, 全く参加しない = 1
白糠町への評価	以下の6項目を用いた主成分分析による主成分得点 「住民のまとまりが強い」「新しくきた人でもなじみやすい」「誰でも自由にものが言える」「日常的なつきあいが盛ん」「昔からの文化・習慣を大事にする」「新しいものを積極的に取り入れる気風がある」

アイヌ政策に対する全般的な支持を従属変数にした重回帰分析の結果を示したものが、以下の表 10 - 7 である。

分析結果を見ると、自由度調整済み決定係数（R2 乗値）の値が 0.032 となっており、分析モデルはデータをあまりうまく説明していないといえる。つまり、アイヌ政策に対する支持に対して、分析に用いた個人属性などの変数はそれほど大きな説明力を有していないということになる。

有意な効果を与えている変数としては、まず「大学以上」の学歴が正の影響を与えており、アイヌ政策に対する全般的な支持を高める傾向があるといえる。また、「道外」出身であることや「白糠町への評価」が高いことが、やはりアイヌ政策に対する全般的な支持を強めるという影響を与えている。一方、「経営・役員」は負の効果を与えており、経営者および役員である場合、アイヌ政策に対する全般的な支持は弱まるという傾向が見られた。

濱田（2013, 2014）における新ひだか町および伊達市における分析結果と比較すると、「大学以上」の学歴はいずれの地域でも有意な効果を与えており、大学卒の場合、アイヌ政策に対する支持が強

まるという傾向は、地域によらず、ある程度一貫した形で存在していると考えることができる。

一方、新ひだか町および伊達市では「アイヌとの交流」が政策支持を強めるという影響を与えていたものの、白糠町における分析では有意な効果が見られない。白糠町では、アイヌとの交流が多い場合も、アイヌ政策に対する全般的な支持が強まるというわけではなく、限られた政策に対する支持のみにとどまるという傾向が存在するものと思われる。第2節でみたように、白糠町では「雇用対策」「教育支援」「経済支援」といった項目に対する全般的な支持が低い。白糠町では、たとえアイヌと交流がある場合でも、雇用対策などのアイヌに対する生活支援策を重視し、これを支持する人がそれほど多くないといえるだろう。

そのほか、「道外」出身者の場合にアイヌ政策に対する支持が強まるという傾向は、新ひだか町と白糠町においてのみ確認され、伊達市においては見られない傾向である。伊達市は、この3地域の中では、最も都市的な性格が強い地域であり、もともと他の地域からの移住者が多いという特徴をもっている。一方、新ひだか町と白糠町は第一次産業従事者の割合が高く、人口の流動性も少ない地域である。こうした地域特性が、「道外」出身者の特徴、つまりアイヌ政策に対するより強い支持を際立たせることになっているのかもしれない。

表 10 - 7 アイヌ政策に対する全般的支持の規定要因

	B	S.E.
定数	1.699	.422
年齢	.002	.008
性別（男性ダミー）	.025	.166
学歴		
中学	-.074	.221
高校（基準）		
専門・高専・短大	-.200	.221
大学以上	.530 +	.285
就業状態		
経営・役員	-.700 *	.344
常時雇用（基準）		
自営・家族従業	-.172	.263
パート・アルバイト	.096	.238
無職・学生	-.354	.238
出身地		
白糠町	-.049	.169
道内（基準）		
道外	.604 *	.298
アイヌとの交流	.029	.795
町内会活動	.016	.102
白糠町への評価	.102 +	.052
調整済 R2 乗	.032	
F 値	1.77 *	
N	330	

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05 + p<.1

第4節 アイヌ政策に対する意識の具体的内容

第2節および第3節では、白糠町民に対するアンケート調査の結果を用い、アイヌ政策に対する支持の状況、および地域や個人の属性による意識の差異について検討を行った。その結果、まず、アイヌ民族に対する雇用対策、経済支援などの生活支援策への支持が、アイヌ文化の普及・振興に

関する政策と比べて低いことが明らかになった。

また、新ひだか町および伊達市における分析結果と同様に、学歴によって政策の支持に差が見られた。ただし、白糠町において、アイヌ政策に対する支持が高まるのは大学以上の学歴をもつ場合のみであり、それ以外の層との間に差があるという特徴が存在した。

このようなアンケート調査の分析によって、白糠町におけるアイヌ政策に対する大まかな支持の状況や個人属性ごとの差異などについては確認できたものの、アイヌ政策に対して具体的にどのような意識を持っており、どのような経験や考えによって支持、あるいは不支持を表明しているのかという点について明らかにすることはできない。

そこで以下では、白糠町民に対するインタビュー調査の結果をもとに、地域住民が各種のアイヌ政策に対して、具体的にどのようなロジックによって支持／不支持を表明しているのかという点を確認してみることにしたい。

以下の表 10－8 は、白糠町民に対して実施したインタビュー調査の対象者とアイヌ政策に対する支持の状況を示したものである。これを見ると、対象者は大きく分けて、①アイヌ民族に対する特別な政策は必要ないと考える人、②「アイヌ語・アイヌ文化を守る」「差別が起らない社会をつくる」「正しい理解を提供する」などのアイヌやアイヌ文化に関する知識の普及・啓発のみを支持している人、③「雇用対策」「教育支援」などのアイヌに対する生活支援策も含めた形でアイヌ政策を展開していくべきだと考えている人という 3 種類に分類することができる。

表 10－8 インタビュー調査対象者によるアイヌ政策に対する支持の状況

ID	性別	年齢層	学歴	出身	重視する政策
1	男性	老年層	大学	道内	雇用対策、正しい理解
2	男性	老年層	中学	白糠	正しい理解
3	男性	青年層	専門高専短大	白糠	アイヌ語アイヌ文化、正しい理解
4	男性	老年層	高校	道内	差別、アイヌ語アイヌ文化、土地資源、正しい理解
5	男性	老年層	大学以上	道外	差別、アイヌ語アイヌ文化、土地資源、正しい理解
6	男性	老年層	高校	道外	差別、アイヌ語アイヌ文化、必要ない
7	女性	青年層	大学以上	道内	アイヌ語・アイヌ文化
8	男性	壮年層	高校	白糠	差別、アイヌ語アイヌ文化、正しい理解、必要ない
9	女性	老年層	専門高専短大	道内	差別、アイヌ語アイヌ文化、必要ない
10	女性	老年層	高校	道内	差別、正しい理解
11	女性	老年層	専門高専短大	道内	差別、アイヌ語アイヌ文化、正しい理解
12	男性	老年層	高校	白糠	アイヌ語アイヌ文化、教育支援、土地資源、正しい理解
13	男性	老年層	高校	白糠	正しい理解
14	男性	老年層	中学	道外	差別、アイヌ語アイヌ文化、雇用対策、教育支援、土地資源、正しい理解
15	女性	壮年層	高校	道内	必要ない
16	女性	壮年層	専門高専短大	道内	必要ない
17	女性	青年層	高校	白糠	差別
18	男性	青年層	高校	白糠	差別
19	女性	青年層	専門高専短大	道外	アイヌ語アイヌ文化、雇用対策、教育支援、正しい理解
20	女性	老年層	高校	道内	正しい理解
21	男性	老年層	大学	道内	差別、土地資源、正しい理解
22	女性	老年層	中学	道内	差別、アイヌ語アイヌ文化、正しい理解
23	男性	壮年層	大学	道外	全て
24	女性	老年層	高校	道内	必要ない
25	男性	青年層	高校	道内	アイヌ語アイヌ文化、正しい理解、必要ない

注) 連番は、便宜上、本章で独自に付したものであり、他の章の番号等とは一致しない

まず、アイヌ民族に対する特別な政策は必要ないとする第1の立場については、以下のような語りが見られる。

【15】

私はね、支援をしなきゃいけないとかよく言うんだけど、いまこうやって地域でみんな暮らしている中で、そんな支援を受けなきゃならないという人がいるかしらと思うんですね。それこそアイヌの人じゃない人だって支援を受けたい人はいっぱいいるでしょうから。だって、すごいお金持ち、豪邸を建てて、そういうアイヌの人だっているんですからね。だから特別アイヌの人だから支援をしなきゃならないとか、そういうのって、私、要るのかしらと思うんですけどね。

うん。だって、みんな分け隔てなく教育も受けているし、だから要ります？

この地域の中で誰も差別なんかしてないと思うんですけどね。だから、普通にみんなと一緒に普通に暮らしているんだから、特別要るかしらって思うんですけどね。

【15】はこれまで白糠町で暮らしてきた経験、つまり、とくにアイヌの人々が差別を受けているという状況を見聞きしなかったという経験、また、アイヌの人々の中にもお金持ちになった人がいるという状況を踏まえた上で、特別な支援は必要ないのではないかとの認識を語っている。

また、アイヌの文化を体験する施設やお祭りなどのイベントに関しても、アイヌの人々が仲間内でやっているのではないかという感覚が強いため、参加しづらいと述べている。【16】も同様に、自分がアイヌでないため、アイヌ政策に対して何か意見が言えるわけではない、必要な政策が何も思いつかないと語っている。このように、アイヌとの間に壁があると感じる感覚、あるいは自ら一線を引いてしまうという感覚が「特別な政策は必要ない」という認識に結び付いているのかもしれない。

【15】

何となくアイヌの人って仲間意識があるんじゃないかなって、私にそういう先入観があるのか、何かよそ者が来たと思われるんじゃないかなとか、そんな感じが自分の中であるのかなと思って。だから、行きづらいのかなと思うんだけど。

【16】

自分がアイヌだったら、色々意見できると思うんだけど、アイヌじゃないというか親戚にもいないから…どうなんだろうかね。そんなに何か、思いつかないという感じですね。アイヌだけ集めるわけにもいかないじゃないですか。ちゃんと部落があつて部落に住んでるとかだったら、そこを観光地化したりとか、そういうアイヌ文化を伝えるとか？色んなことができるかもしれないけど。

次に、「アイヌ語・アイヌ文化を守る」「正しい理解を提供する」「差別が起こらない社会をつくる」といった項目のみを重視する人の語りを確認してみることになろう。アイヌ語・アイヌ文化を守るという点に関しては、以下の対象者【3】のような語りが見られた。

【3】

朝ね、ラジオとかでアイヌ語講座ってやってるんだ。

なんだっけな。朝の挨拶がね、凄い気に入ってたんだよね、俺ね。

それでよく、喋るようになったのさ。今はもう時間的に聞いてないんだけど。たしか、朝早くにやってたはずなんだよね、アイヌ語講座ね。

【3】は、ラジオで放送されているアイヌ語講座をきっかけにして、アイヌ語に魅力を感じるようになり、アイヌ語やアイヌ文化を守るべきだと考えるようになったと述べている。ラジオ放送という形で、アイヌ語・アイヌ文化の普及・振興を進めたことによって、アイヌ語・アイヌ文化の魅力が伝わり、それがアイヌ政策に対する理解や支持につながった事例だといえるだろう。しかしながら、その支持はあくまでも、アイヌ語・アイヌ文化に対するものだけにとどまっており、アイヌに対する生活支援策については、以下のように自ら判断をすることを避けるという状況が見られる。

【3】

こういうのってね…別になんとも思わないって言ったら変だけど、まあ、それは必要だと思えばやればいいし、そこまでやる必要はないって判断すればやる必要はないと思うし。

このように、アイヌに対する生活支援策については、積極的な判断を避ける場合が多い。以下の【2】は、生活支援策の一環としての住宅資金制度を例に挙げ、中には滞納して返さない人もいと述べている。【2】自身としては、こうした例はあくまでも一部であり、アイヌだからということではないとの認識を示しているが、こうした事例が広く知れ渡っているということ自体が、アイヌに対する各種の生活支援策への支持表明をためらわせる要因になっているのかもしれない。【8】は、アイヌ文化の発信などを糸口として、アイヌに対する理解を広げていくことで、アイヌの生活支援に対する偏見もなくなるのではないかと語っている。

【2】

中にはやっぱりアイヌ資金を借りて滞納して返さないっていう人も中にはいる。全部が全部っていうわけではないけどね。それとか住宅の部分なんかもそうなんだけど、やっぱりきちっと返金している人もいるんだけど、中には全然返さないっていう人もいるものだから、これは別にアイヌだけじゃなくて、我々だって中には悪いやつもいるから、滞納して給食費も払わないっていう人もいるわけでしょ。だから一概にアイヌだからっていうことではなくて、そのことがアイヌということのくくりではないっていう気がするんだけどね。

【8】

確かに根底では、アイヌ民族だからっていう部分で困って…通常の生活にも今も残ってるのかもしれないけど、昔は多分、凄い差別を受けて、そういう経済的な雇用だっていうのは、多分あったと思うんだよ。もしそういうのが現状に残っているのであれば、もちろん必要だとは思うんだけど。きちっとみんながそういうことを正しく理解してもらえるような社会になってくれば、それはもう、アイヌ民族だからっ

て日常生活のことを特別にやるっていうのは、逆に変な偏見だとかが生まれるような気は…

発信しやすいっていうのは、今やってるようなああいう文化の発信をしてけば理解しやすいんじゃないかなとは思う。入口になるんじゃないかなと。それで、昔の生活はどうだったんだよというのにつながっていくと思うんだよね。

最後に、雇用対策や教育支援などのアイヌに対する生活支援策を重視する政策として挙げた人の語りを確認してみることにしよう。【1】は町役場の職員として、アイヌの就労支援に関わった経験がある。また、大阪でアルバイトをしていた時に、ホームレスを排除する作業に従事したことがあり、憤りを感じたと語っている。こうした経験を通して、困難な状況にある人に対する支援やアイヌに対する生活支援が重要だと考えるようになったようである。ただし、アイヌに対する支援が必要だという考えは、アイヌに対する偏見や差別的な意識とも結びつきやすいという点に留意する必要がある。例えば、【23】は、アイヌがこれまでいじめられてきて、十分に教育を受けてこなかった「かわいそう」な存在であるため、支援が必要だと語っている。

【1】

ウタリ福祉の中で就業斡旋というのをやったんだけど、安定した職業に付かせようと思って頑張ったんだけど、難しんだよね。アルバイトでいいって言ってるんだ。日銭を貰って生活するという、その特性なのかもしれない。一概には言えないけど、あるんだよね。せっかくな仕事があったのに「なんで行かない？」という「いや、嫌だ」って。そういうのがあるんだ。

大阪にいた時に、当時の国鉄でアルバイトしたんだよね。年末の忙しい時にやるのさ、浮浪者を排除するというのを。大阪駅の貨物ターミナルの所に、いまでいうホームレスになるのかな。段ボールで覆いを作って寝ている人たちがいるんだよね。その時に、使っていない倉庫を鉄道貨物で田舎から荷物が送られてくるとか、大阪の人たちが田舎に送るとか、大阪駅に置いておいて次の便に載せるかという時に、シャッターの所を壁にして作っている。それをいるのが分かっているのに、ダーって開けるとすべて転げ落ちる。これは何なんだ、ひどいじゃないかと言うと、事前に言っても奴らが動くわけないだろうと。そういうのを見てきてね。

【23】

やっぱりアイヌの人ってね、やっぱりいじめられるんだ。いじめられるの。それで教育も受けてないからお金の勘定も出来ないのさ。

第5節 まとめ

本章では、白糠町に居住する地域住民が各種のアイヌ政策に対してどのような意識を持っているのかという点を、地域住民調査の結果をもとに明らかにしてきた。

その結果、まず「アイヌ語・アイヌ文化を守る」「アイヌ民族に関する正しい理解を提供する」「差別のない社会をつくる」といったアイヌ文化の振興・普及に関する政策に関しては一定の支持が得られており、それぞれ5割程度が重視する項目として挙げていた。その一方、「雇用対策の拡充」「経済支援の拡充」「教育支援の拡充」などのアイヌの生活支援に関する政策に関しては、重視する項

目としてあげる人は非常に少なく、5～9%程度の支持にとどまっている状況であった。これは、新ひだか町および伊達市においても見られた傾向であり、ある程度一貫したものだと考えることができる。困難な状況におかれているアイヌに対する生活支援策を充実させ、支持を広げていくことは決して容易なことではなく、困難をともなうということを示す結果だといえるだろう。

次に、回答者の属性による政策支持の差異を検討したところ、学歴による差異が見られた。これも、新ひだか町および伊達市においても同様に見られた結果であるが、白糠町の場合、大学以上の学歴がある場合のみ政策に対する支持が高まり、それ以外の学歴における支持は総じて低いという傾向が存在した。白糠町において各種のアイヌ政策を積極的に支持しているのは、一部のエリート層のみであり、アイヌ政策に対する支持のすそ野が広がっていないことを示す結果だといえる。

最後に、白糠町民に対するインタビュー調査の結果にもとづき、各種のアイヌ政策に対する支持あるいは不支持が、具体的にどのような内容によって語られているのかという点について分析を行った。

まず、特別な政策は必要ない考える人々の語りを確認すると、「普通にみんなと一緒に暮らしている」ので、アイヌのみを対象とする特別な政策には反対だというケースが見られた。差別は過去のことであり、アイヌの中にも教育を受け、成功した人はいるので、とくに問題だと感じていないとも語っている。このように考える人は決して少なくないように思われる。各種のアイヌ生活実態調査を継続して実施し、その結果を適切に周知していくことが、政策に対する支持を広げるうえで欠かせないといえるだろう。また、アイヌ民族は仲間内で集まる傾向があり、壁を感じるとの語りも見られた。アイヌとの間に一線をひき、自らとは関係のないことだとする意識が、アイヌ政策に対する関心の低さにつながっているのだとしたら、こうした壁を積極的に取り除いていくことも、やはりアイヌ政策に対する支持を広げるうえで重要な取り組みになってくるだろう。

次に、「アイヌ語・アイヌ文化を守る」「正しい理解を提供する」といったアイヌ文化の振興・普及に関する政策のみを重視する人々の語りについて確認したところ、ラジオのアイヌ語講座をきっかけにしてアイヌ語に対する興味が深まり、アイヌ語・アイヌ文化を守るべきだと考えるようになったという事例が見られた。アイヌ文化の普及・振興策が一定の効果をあげており、それが政策に対する支持にもつながっていることを示すケースだといえる。しかしながら、アイヌ文化の振興・普及については理解を示しているものの、アイヌに対する生活支援策については積極的な判断を示さず、慎重な態度をとる場合が多い。とくに、アイヌに対する各種の支援制度が悪用されるという事例が何度も引き合いに出されている。生活支援策が悪用されるというケースが一部に存在するという認識、さらにこうした事例を持ち出してアイヌを非難するという言説が広く社会に流布しているという認識が、生活支援策の必要性を認めること、あるいは生活支援策に対する支持をためらわせる大きな要因になっているように思われる。

最後に、雇用対策などの生活支援策を含めた形で、アイヌ政策に対する支持を表明している人々の語りを確認したところ、社会における不平等の一環としてアイヌに対する差別が存在しており、それを解消していくために各種の生活支援策が必要だという認識を示すケースが見られた。しかしながら、その一方、アイヌは「かわいそうな」存在であるから、生活の支援をしなければならないと語る人も存在しており、政策に対する支持が、アイヌに対する偏見や差別と結びついた形で存在する場合もあるといえる。

このように、アイヌ語・アイヌ文化の普及・振興の政策については、一定の効果が見られ、支持が広がっている状況が存在するものの、アイヌに対する各種の生活支援策を充実させ、多くの人の理解を得ることは決して容易ではない。先にも述べたように、アイヌの生活実態調査を継続的に実施し、その結果をわかりやすく周知し続けながら、根気強く支持の拡大を図っていくことが求められているといえるだろう。

参考文献

- 濱田国佑, 2013, 「アイヌ政策に対する評価」小内透編著『調査と社会理論・研究報告書 30 新ひだか町におけるアイヌ民族の現状と地域住民』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室, 136-147.
- 濱田国佑, 2014, 「地域住民によるアイヌ政策評価とその規定要因——伊達市における地域住民調査の分析から」小内透編著『調査と社会理論・研究報告書 31 伊達市におけるアイヌ民族の現状と地域住民』北海道大学大学院教育学研究院教育社会学研究室, 131-144.

(濱田 国佑)